

第3号議案-1

一般社団法人日本シェアサイクル協会 2020年度 事業計画(案)

東京においては千代田・中央・港区をはじめとする10区でシェアサイクルの広域社会実験が実施されてきたが、今年開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時に、その利便性・公益性・公共性が高く評価され、大会終了後も都市の公共交通機関、社会資本として定着していくよう応援していきたい。

また、2017年に施行された『自転車活用推進法』に基づき、「自転車活用推進計画」を定める自治体も増えてきているが、一般社団法人日本シェアサイクル協会は、地方公共団体等に対して、シェアサイクルに関わる情報提供・技術支援などを積極的に進めべく社会に発信してきた。その一環として学識経験者・協会会員を中心として、地方公共団体等がシェアサイクル導入する際の手引きを作成し、公表する予定である。

《具体的活動》

① 総務部会

- ・国・各都市・関連業界の動きを幅広く情報収集するとともに情報配信を行う。
- ・シェアサイクルの手引きを顧問及び技術部会、広報部会と協力して作成する。
- ・東京都及び各区のシェアサイクル担当者にヒアリングを行い、現状及び課題に関して研修会（勉強会）を実施する。
- ・国や顧問、専門家を招き研修会（勉強会）を実施する。
- ・自転車保険の検討。
- ・交通安全マナー及びシェアサイクルならではのマナーについての検討と勉強会（研修会）を行う。

② 技術部会

- ・国内シェアサイクル利用状況についてソフトウェア技術を用いた利用者行動可視化について研究する。ビッグデータ活用事例（他業種も含む）を参考にし、シェアサイクルへの適用の可能性を議論していく。
- ・国内外の比較的大規模シェアサイクルを対象にポート設置状況や課題などをハードウェアの技術面から調査検討を実施する。
- ・見学会及びヒアリングの実施
見学会：シェアサイクル発展都市を候補とし検討する。（東京都内、千葉県、福岡県、など）

③広報部会

- ・総務部会、技術部会と連携を図りながら、シェアサイクルに関する情報の収集と発信を行っていく。
- ・ホームページを活用し、外部への積極的な情報発信を行っていく。
- ・全国シェアサイクル会議をはじめ、関連する会議等へのブース出展を行い、PRを行っていく。
- ・自転車活用推進官民連携協議会等に外部会議に積極的に出席し、PRを行っていく。